

NPOパートナーシップ協力プログラム 事業終了報告書

団体名 被災地NGO協働センター
代表者名 頼政 良太

1. 事業名

被災者一人ひとりの暮らしの再建を支える事業

2. 事業期間 2024年1月1日～2024年6月30日（182日間）

3. 契約金額

3,000,000円

4. 担当者名

村井雅清

5. 事業目的

2024年能登半島地震の被害調査等を実施し、直後の緊急支援から中長期的な復興を見据えた支援を展開することで、被災した方々の暮らしの再建に寄与し、将来の復興ビジョンを描くための一助とする。

6. 事業の成果

能登半島地震では、孤立し取り残された集落や、行政による支援が届きづらい地域が点在していた。さらに、ボランティアも限定的になったために、ほとんど支援の手が届いていないという地域もあったが、本事業を通じて、孤立しがちな集落や個人を訪問し、支援活動をおこなうことができた。特に支援物資の配布等を通じて、被災者の生活を支えることにつながった。

また、物資配布にとどまらず足湯ボランティアを通じた居場所づくりをおこなうことで、被災者の実情を把握し発信することにつながった。受け入れを行った学生ボランティアが被災者の話を聞くことが、被災者の心の拠り所となった部分もあり、足湯をしながら話することで、癒しにつながるとともに、ニーズの把握を進めることができた。こうした被災者の生の声を把握しつつ、復興計画についてのアドバイスや専門家を交えての相談会を開催することで、被災者の実情に沿い生活再建に向けたビジョンを描くためのお手伝いをすることができた。

災害状況が過酷であり支援の手が少ないため、明確な生活再建にむけた歩みはまだまだ課題が多いが、生活再建に向けた希望を感じていただいたり、地域のコミュニティ再生にむけた議論が始まったり、将来に向けたアクションが少しずつ生まれてきている。

7. 事業種別（コンポーネント）ごとの成果

（1）コンポーネント①

特に孤立しがちな集落へ訪問し、物資配布を中心におこないつつ、被災者の状況について詳しくお話を聞くことができた。被災者は個別の事情を抱えており、多くが平時からの課題である。特に行政による支

援が十分に届いていないという現実があることがわかつてきた。被災者が孤立しないように、頻度は少ないが訪問をすることで、物資という面で被災者を支えるという側面と、被災者の心を支えるという両面で貢献することができた。

主に訪問した地域

- ・珠洲市正院地区／輪島市門前町／珠洲市三崎地区／輪島市河原田地区／輪島市西保地区上大沢・小池／珠洲市高屋町／輪島市町野町金蔵／能登町北河内地区／穴水町川島地区／輪島市新橋通／珠洲市蛸島地区／輪島市鳳至町／輪島市打越町など

(2) コンポーネント②

学生を中心とした足湯ボランティアによって被災者同士や被災者とボランティアが交流できる居場所作りを行った。足湯ボランティアを非常に楽しみにしてくれている人もおり、被災者の拠り所となり心のケアにつながった。特に、小さな仮設住宅や地域の集会所などは支援の手が少なく、被災者が孤立しがちであったため、こうした交流の場づくりは有効であった。足湯を機会として集会所や談話室に被災者が集まることで、今後の自主的な居場所づくりへのきっかけができた。

1月～6月末の実績

足湯実施回数：39回

足湯実施場所：25ヶ所

足湯実施人数：189名

足湯ボランティア数：90名（延）

(2) コンポーネント③

集落へ出入りしながら、復興計画等について見せていただいたり、復興についての考えを聞かせていたりすることができた。それらを踏まえて過去の経験をもとにアドバイス等を行い、地域の方々の不安の解消につなげることができた。復興計画は簡単に決められるものではないため、まだまだ課題は大きいが、参考にできる事例の提供等を通じて地域の復興のイメージを膨らませることができたのではないかと思う。

個別の被災者の相談にも対応し、一人ひとりの生活再建のイメージを明確化していくことにもつながった。特に4月に入って以降、法律がよくわからないという相談や生活再建に不安があるという方が増加したため、弁護士等と協力して法律相談会などを実施。全ての不安がなくなったわけではないが、相談会参加者からは「すっきりした」「再建に向けて頑張れる気持ちになった」という声をいただいており、不安の解消と生活再建のイメージづくりにつなげることができたと考えている。

相談会実施実績

4月6日 中島地区コミュニティセンター西岸分館（相談：7件）

4月20日 中島地区コミュニティセンター西岸分館（相談：10件）

4月21日 中島地区コミュニティセンター（相談：30件）

6月22日 田鶴浜地区コミュニティセンター（金ヶ崎分館）（相談：5件）

8. 事業から得た学び、教訓等

本事業を通じて、ボランティアが駆けつけ被災者のそばにいるということが、被災者の支えとなるというこ

とが明らかになったと考えている。足湯ボランティアや孤立集落への訪問では、「こんなところまでありがとう」「忘れられているのではないかと思った」という声もあった。単に瓦礫を片付けるということ以上に、ボランティアが被災者と交流し想いをお互いに伝え合うということが重要であると考えられる。ボランティアが丁寧に話を聞きながら被災者に寄り添うことで、被災者が前を向き、生活再建に向けて立ちあがろうという気持ちを持つことができる。

また、制度や支援の狭間にいる被災者がたくさんいるということも明らかになっている。こうした被災者は自ら声をあげることが難しかったり、自分たちが困難な状況に陥っているということを把握することが難しかったりするため、被災者の側にボランティアが駆けつけその声を代弁していくことが重要である。

9. 協力体制の構築

CODE 海外災害救援市民センター・一般社団法人おもやい・ゲストハウスえんね・近畿災害対策街づくり支援機構・SEMA・大阪ボランティア協会・チーム癒し ing・DRT 栃木・山元町おてら災害ボランティアセンター・チームこのへん・新宗連など、多くの団体に協力をいただきました。

10. Civic Forceとの協働について

CivicForceとの協働を実施することで、孤立しがちな自主避難所等を探し個別に支援することができた。また、継続的に訪問し、特に一人ひとりの被災者の話をじっくりと聞くことができたため信頼関係の構築につなげることも可能になり、その後の支援活動を展開する上での土台を築くことができたと考えている。